

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月2日
【四半期会計期間】	第102期第2四半期（自平成29年6月21日 至平成29年9月20日）
【会社名】	株式会社安川電機
【英訳名】	YASKAWA Electric Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小笠原 浩
【本店の所在の場所】	北九州市八幡西区黒崎城石2番1号
【電話番号】	093-645-8801
【事務連絡者氏名】	人事総務部 役員会総務課 課長 島子 秀昭
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー
【電話番号】	03-5402-4564
【事務連絡者氏名】	広報・IR部長 林田 歩
【縦覧に供する場所】	株式会社安川電機東京支社 （東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー） 株式会社安川電機大阪支店 （大阪市北区堂島二丁目4番27号 新藤田ビル） 株式会社安川電機中部支店 （愛知県みよし市根浦町二丁目3番地1） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第2四半期 連結累計期間	第102期 第2四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自平成28年3月21日 至平成28年9月20日	自平成29年3月21日 至平成29年9月20日	自平成28年3月21日 至平成29年3月20日
売上高 (百万円)	187,644	229,114	394,883
経常利益 (百万円)	13,754	27,457	31,963
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	8,609	21,095	20,397
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7	25,509	22,571
純資産額 (百万円)	181,281	222,762	200,698
総資産額 (百万円)	364,846	422,727	387,512
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	32.33	79.23	76.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.0	52.1	51.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,702	19,623	33,752
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,643	8,801	18,936
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,862	5,365	16,453
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	35,788	35,125	29,735

回次	第101期 第2四半期 連結会計期間	第102期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年6月21日 至平成28年9月20日	自平成29年6月21日 至平成29年9月20日
1株当たり四半期純利益 金額 (円)	19.42	42.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は、第102期第2四半期連結会計期間より「株式給付信託(BBT)」を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、第102期第2四半期連結累計期間及び第102期第2四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 平成29年6月15日開催の第101回定時株主総会において、事業年度の変更に関する定款変更議案が決議されたことに伴い、第102期事業年度より決算期を3月20日から2月末日に変更します。なお、海外連結子会社の決算期はすでに2月末日であり、国内連結子会社につきましても、同様の変更を行います。決算期変更の経過期間となる第102期事業年度につきましては、平成29年3月21日から平成30年2月28日までとなります。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

（a）当四半期の経営成績

当第2四半期連結累計期間（平成29年3月21日～平成29年9月20日）における当社グループの業績は、製造業における生産設備の高度化・自動化を背景とした旺盛な需要を受け、中国をはじめ海外を中心に好調に推移しました。特にACサーボモータ・コントローラ事業の販売が伸長したことから、前年同期比で大幅な増収増益となり、中間期としては過去最高の業績となりました。

なお、当期の当社グループを取り巻く各地域の経営環境は以下のとおりです。

日 本： 個人消費に持ち直しの動きが見られる中、中国などからの需要増加を背景に、製造業の輸出が高い水準で推移しました。

米 国： 半導体関連からの需要が好調に推移し、オイル・ガス市場も回復しました。

欧 州： 自動車を中心とした設備投資の需要が堅調に推移しました。

中 国： スマートフォン関連市場などを中心に、生産設備の高度化・自動化がさらに加速したことに加え、インフラ投資の回復により、需要は好調に推移しました。

中国除くアジア： 韓国を中心に有機ELをはじめとする半導体関連の設備投資が堅調に推移しました。

この結果、当期の業績は以下のとおりです。

	平成29年3月期 第2四半期累計期間	平成30年2月期 第2四半期累計期間	前年同期比
売 上 高	1,876億44百万円	2,291億14百万円	+22.1%
営 業 利 益	138億18百万円	278億0百万円	+101.2%
経 常 利 益	137億54百万円	274億57百万円	+99.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	86億9百万円	210億95百万円	+145.0%
米ドル平均レート	107.15円	111.45円	+4.30円
ユーロ平均レート	120.03円	124.41円	+4.38円

（b）セグメント別の状況

当社グループでは、事業内容を4つのセグメントに分けています。

当期の各セグメント別の業績動向は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、環境・エネルギー分野のさらなる拡大を図る目的で組織変更を行い、セグメント区分を見直しています。従来「モーションコントロール」に含めていました太陽光発電用パワーコンディショナを「システムエンジニアリング」に含めています。これにより各セグメントの前年同期比については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた上で算出しています。

モーションコントロール	売上高	1,103億84百万円	(前年同期比 32.6%増)
	営業損益	217億77百万円	(前年同期比 101.6%増)
<p>モーションコントロールセグメントは、ACサーボモータ・コントローラ事業とインバータ事業で構成されています。ACサーボモータ・コントローラ事業が好調に推移したことに加え、インバータ事業の需要回復により、前年同期比で売上高は大幅に伸長し、営業利益は倍増しました。</p> <p>〔ACサーボモータ・コントローラ事業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産設備の自動化加速やスマートフォン関連の高需要により、大幅な増収増益となりました。 <p>〔インバータ事業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 中国におけるインフラ投資の回復や米国でのオイル・ガス関連の需要回復を背景に、売上は前年同期比で伸長し、収益性も改善しました。 			
ロボット	売上高	804億45百万円	(前年同期比 17.7%増)
	営業損益	85億66百万円	(前年同期比 53.3%増)
<p>海外からの需要が高い水準で推移したことから、売上高、営業利益ともに前年同期比で増加し、収益性は大幅に改善しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 溶接・塗装ロボットなどの主力製品を展開する自動車関連向けの売上は、海外で堅調に推移しました。 自動車関連以外の一般産業分野向けの売上は、スマートフォン・家電などの生産自動化に伴う旺盛な需要を受け、中国を中心に拡大しました。 			
システムエンジニアリング	売上高	281億59百万円	(前年同期比 14.1%増)
	営業損益	17億77百万円	(前年同期比 1億77百万円悪化)
<p>売上高は前年同期比で増加したものの、営業損益は僅かながら悪化しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 鉄鋼プラントシステム・社会システム分野は設備の更新ニーズを的確に捉え、堅調に推移しました。 環境・エネルギー分野では、大型風力発電関連の売上が堅調に推移した一方、太陽光発電用パワーコンディショナ関連の販売低迷により、収益性が悪化しました。 			
その他	売上高	101億24百万円	(前年同期比 10.8%減)
	営業損益	53百万円	(前年同期比 3億63百万円改善)
<p>その他セグメントは、情報関連事業および物流サービス事業などで構成されています。経営の効率化を目的とした構造改革を進めたことにより、売上高は前年同期比で減少したものの、収益性は改善しました。</p>			

(2) 資産、負債および純資産の状況

(a) 資産 4,227億27百万円(前連結会計年度末比 352億15百万円増加)

受取手形及び売掛金、たな卸資産等の増加により、流動資産が前連結会計年度末に比べ303億3百万円増加したことに加え、有形固定資産や投資有価証券等の増加により、固定資産が前連結会計年度末に比べ49億12百万円増加しました。

(b) 負債 1,999億65百万円(前連結会計年度末比 131億51百万円増加)

長期借入金等の減少により、固定負債が前連結会計年度末に比べ22億13百万円減少した一方、支払手形及び買掛金等の増加により、流動負債が前連結会計年度末に比べ153億64百万円増加しました。

(c) 純資産 2,227億62百万円(前連結会計年度末比 220億63百万円増加)

主な要因として、利益剰余金が184億29百万円増加したことに加え、為替換算調整勘定が25億33百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、351億25百万円（前連結会計年度末比で53億90百万円増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権、たな卸資産などの運転資金や法人税等の支払額は増加しましたが、営業利益の増加等により196億23百万円の収入（前年同期比9億21百万円収入増）となりました。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形及び無形固定資産の取得による支出および投資有価証券等の取得による支出等により、88億1百万円の支出（前年同期比11億58百万円支出増）となりました。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の約定弁済や配当金の支払等により53億65百万円の支出（前年同期比14億97百万円支出減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは108億22百万円の収入となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社は、「電動機（モータ）とその応用」を事業領域に定め、「世界初」「世界一」にこだわった製品・技術の研究開発を行っています。また、創立100周年を迎えた2015年に発表した長期経営計画「2025年ビジョン」の実現に向けた最初のステップとして、中期経営計画「Dash 25」（2016年度～2018年度）では、コア事業領域で世界一を追求するための新たな仕掛けを行うとともに、「食」の生産自動化など新領域・新ビジネスモデルに挑戦しています。これまでのコア技術をさらに進化・発展させるべく、「メカトロニクス事業」を軸に、「クリーンパワー事業」「ヒューマトロニクス(*1)事業」といった新領域・市場への事業拡大を目指しています。

“メカトロニクス事業”においては、AI（人工知能）技術を活用し、IoT（Internet of Things）に対応した新製品の開発を進めるとともに、新たな産業自動化革命の実現に向けた取組みに注力しています。また、人協働ロボットなどの開発により、自動車関連以外でのロボット市場拡大に取り組んでいます。“クリーンパワー事業”では、大型風力発電関連ビジネスや太陽光発電用パワーコンディショナ、EV用電気駆動システムなどの分野で、新製品開発を加速しています。“ヒューマトロニクス事業”においては、医療・福祉分野へメカトロニクス技術を応用し、リハビリ装置やバイオメディカルロボット等、将来にわたって社会に貢献できる製品の開発に取り組んでいます。

また、これらの3つの事業領域においてはオープンイノベーションを積極活用することで、今後の事業拡大に向けた研究開発活動を加速していきます。

以上の取り組みにより当第2四半期連結累計期間の研究開発費は97億6百万円となりました。

	平成29年3月期 第2四半期連結累計期間	平成30年2月期 第2四半期連結累計期間
研究開発費	90億40百万円	97億6百万円
売上高研究開発費比率	4.8%	4.2%

(*1) ヒューマトロニクス(Humatronics):人間(Human)とメカトロニクス(Mechatronics)を掛け合わせた造語。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

(a)【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	560,000,000
計	560,000,000

(b)【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月20日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	266,690,497	266,690,497	東京証券取引所市場第 一部、福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	266,690,497	266,690,497	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成29年6月21日 至 平成29年9月20日		266,690		30,562		27,245

(6)【大株主の状況】

(平成29年9月20日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	24,462	9.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	23,673	8.88
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	8,100	3.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,970	2.99
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	7,774	2.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社福岡銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,375	2.39
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	4,715	1.77
PICTET AND CIE (EUROPE) SA, LUXEMBOURG REF: UCITS (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	15A, AVENUE J.F. KENNEDY L-1855 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	4,388	1.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,311	1.62
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	4,131	1.55
計	-	95,903	35.96

(注)1. 当第2四半期会計期間末現在において、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が自己の名義において保有する株式数については、当社として把握することができないため、株主名簿上の株式数に基づき記載しております。

2. 平成29年4月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱東京UFJ銀行および共同保有者が平成29年3月27日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,500,000	0.56
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	7,521,666	2.82
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	3,877,500	1.45
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	2,210,161	0.83

3. 平成29年5月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社および共同保有者が平成29年4月28日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	804,844	0.30
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	12,667,300	4.75

4. 平成29年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社および共同保有者が平成29年6月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	5,871,100	2.20
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリントン コニバーシティ スクウェア ドライブ1	295,385	0.11
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	411,103	0.15
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	1,511,323	0.57
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カルフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	3,293,900	1.24
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.	米国 カルフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	3,780,937	1.42
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	691,536	0.26

5. 平成29年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、日本生命保険相互会社および共同保有者が平成29年6月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	3,245,700	1.22
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	7,369,000	2.76

6. 平成29年8月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社みずほ銀行および共同保有者が平成29年7月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、株式会社みずほ銀行を除き、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	8,100,856	3.04
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,089,000	0.41
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	10,438,451	3.91

7. 平成29年9月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社および共同保有者が平成29年9月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	14,569,000	5.46
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	378,200	0.14
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	7,558,400	2.83

(7)【議決権の状況】

(a)【発行済株式】

(平成29年9月20日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 119,700		
	(相互保有株式) 普通株式 689,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 265,754,800	2,657,548	
単元未満株式	普通株式 126,797		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	266,690,497		
総株主の議決権		2,657,548	

(注)1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式44株、相互保有株式として末松九機(株)46株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式185,200株(議決権1,852個)が含まれております。なお、当該議決権の数1,852個は、議決権不行使となっております。

(b)【自己株式等】

(平成29年9月20日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2-1	119,700	-	119,700	0.04
末松九機(株)	福岡市博多区美野島2丁目1-29	304,600	112,300	416,900	0.16
桑原電工(株)	北九州市八幡西区築地町10-20	-	146,600	146,600	0.05
九州制盤(株)	北九州市八幡西区紅梅2丁目1-13	-	87,900	87,900	0.03
五楽工業(株)	北九州市八幡西区岸の浦2丁目4番18号	30,000	7,800	37,800	0.01
計		454,300	354,600	808,900	0.30

(注)1. 他人名義所有分の名義はすべて当社の取引先会社で構成される持株会(名称:安川電機関連企業持株会、住所:東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー)となっております。

2. 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式185,200株は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年6月21日から平成29年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月21日から平成29年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,792	35,180
受取手形及び売掛金	129,365	140,709
商品及び製品	48,148	56,088
仕掛品	14,127	16,054
原材料及び貯蔵品	17,611	20,846
その他	23,733	24,708
貸倒引当金	2,482	2,990
流動資産合計	260,295	290,598
固定資産		
有形固定資産	61,159	63,375
無形固定資産		
のれん	4,053	3,506
その他	20,573	21,588
無形固定資産合計	24,627	25,094
投資その他の資産		
その他	41,879	44,106
貸倒引当金	449	446
投資その他の資産合計	41,429	43,659
固定資産合計	127,217	132,129
資産合計	387,512	422,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,974	80,237
短期借入金	24,647	25,955
役員賞与引当金	66	27
その他	46,950	50,782
流動負債合計	141,638	157,003
固定負債		
長期借入金	11,145	9,096
役員退職慰労引当金	175	138
退職給付に係る負債	28,019	27,807
その他	5,834	5,919
固定負債合計	45,174	42,961
負債合計	186,813	199,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,562	30,562
資本剰余金	27,704	27,704
利益剰余金	132,607	151,037
自己株式	249	802
株主資本合計	190,624	208,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,627	10,085
繰延ヘッジ損益	101	1
為替換算調整勘定	1,292	3,826
退職給付に係る調整累計額	2,132	1,964
その他の包括利益累計額合計	7,889	11,948
非支配株主持分	2,184	2,312
純資産合計	200,698	222,762
負債純資産合計	387,512	422,727

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3月21日 至 平成28年 9月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3月21日 至 平成29年 9月20日)
売上高	187,644	229,114
売上原価	127,694	151,593
売上総利益	59,949	77,521
販売費及び一般管理費	46,131	49,720
営業利益	13,818	27,800
営業外収益		
受取利息	100	115
受取配当金	218	243
持分法による投資利益	938	379
補助金収入	38	117
償却債権取立益	-	95
その他	107	84
営業外収益合計	1,403	1,036
営業外費用		
支払利息	296	303
為替差損	1,044	787
その他	125	288
営業外費用合計	1,466	1,379
経常利益	13,754	27,457
特別利益		
固定資産売却益	6	7
投資有価証券売却益	-	0
関係会社出資金売却益	-	0
関係会社清算益	-	7
その他	-	0
特別利益合計	6	15
特別損失		
固定資産除売却損	180	68
投資有価証券評価損	-	91
関係会社株式評価損	-	7
関係会社出資金売却損	37	-
減損損失	23	14
その他	0	0
特別損失合計	242	182
税金等調整前四半期純利益	13,518	27,291
法人税、住民税及び事業税	4,110	7,285
法人税等調整額	522	1,395
法人税等合計	4,632	5,889
四半期純利益	8,885	21,401
非支配株主に帰属する四半期純利益	276	306
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,609	21,095

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)
四半期純利益	8,885	21,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	705	1,430
繰延ヘッジ損益	25	94
為替換算調整勘定	8,335	2,585
退職給付に係る調整額	616	131
持分法適用会社に対する持分相当額	427	55
その他の包括利益合計	8,878	4,107
四半期包括利益	7	25,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31	25,154
非支配株主に係る四半期包括利益	38	354

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月21日 至 平成28年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月21日 至 平成29年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,518	27,291
減価償却費	6,170	6,163
減損損失	23	14
のれん償却額	548	583
貸倒引当金の増減額(は減少)	309	427
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	724	340
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	38	37
固定資産除売却損益(は益)	174	61
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
関係会社出資金売却損益(は益)	37	0
投資有価証券評価損益(は益)	-	91
関係会社株式評価損	-	7
受取利息及び受取配当金	318	359
支払利息	296	303
売上債権の増減額(は増加)	1,162	8,782
たな卸資産の増減額(は増加)	3,353	11,426
仕入債務の増減額(は減少)	2,262	9,596
未払金の増減額(は減少)	1,114	361
その他	4,101	2,916
小計	22,438	26,149
利息及び配当金の受取額	382	933
利息の支払額	301	305
法人税等の支払額	3,817	7,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,702	19,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	7,836	7,610
有形及び無形固定資産の売却による収入	46	37
投資有価証券等の取得による支出	92	920
投資有価証券等の売却及び償還による収入	0	0
その他	238	308
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,643	8,801
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,353	1,155
長期借入れによる収入	2,361	681
長期借入金の返済による支出	3,117	3,840
配当金の支払額	2,665	2,665
その他	88	695
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,862	5,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	340	66
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,855	5,390
現金及び現金同等物の期首残高	31,656	29,735
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	277	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,788	35,125

【注記事項】

(会計方針の変更)

(重要なヘッジ会計の方法の変更)

従来、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を、また、一体処理(特例処理・振当処理)の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理を行っておりましたが、第1四半期連結会計期間より原則的な処理方法に変更しております。この変更は、為替リスク及び金利リスクに対するヘッジ方針や管理体制の見直しを行ったことに伴い、ヘッジ会計適用の適正性を再検討した結果、原則的な処理方法にすることが、連結財務諸表をより適切に表示することができるかと判断したためであります。

なお、この会計方針の変更は、過去の期間に与える影響額が軽微であるため、遡及適用しておりません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(取締役及び執行役員に対する株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、平成29年6月15日開催の第101回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役及び執行役員(以下、「当社役員等」という。)に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社役員等に対して、当社が定める役員株式給付規程にしたがって、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」という。)が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、当社役員等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として当社役員等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は549百万円、株式数は185,200株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

金融機関借入金に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月20日)
従業員	53百万円	51百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月20日)
受取手形割引高	4百万円	3百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額はつぎのとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)
給料手当	21,744百万円	23,603百万円
退職給付費用	1,111	883
貸倒引当金繰入額	243	272

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)
現金及び預金勘定	35,846百万円	35,180百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	57	55
現金及び現金同等物	35,788	35,125

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	2,665	10.0	平成28年3月20日	平成28年6月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月20日 取締役会	普通株式	2,665	10.0	平成28年9月20日	平成28年11月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月20日 取締役会	普通株式	2,665	10.0	平成29年3月20日	平成29年5月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月23日 取締役会	普通株式	5,331	20.0	平成29年9月20日	平成29年11月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月21日至平成28年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	モーション コントロール	ロボット	システム エンジニアリング	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	83,236	68,367	24,688	11,351	187,644	-	187,644
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,780	1,609	238	7,738	17,366	17,366	-
計	91,017	69,976	24,926	19,089	205,010	17,366	187,644
セグメント利益又は損失()	10,799	5,586	1,599	416	14,370	552	13,818

(注)1. 「その他」の区分には、情報関連事業及び物流サービス等の事業が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 552百万円には、セグメント間取引消去25百万円、各セグメントに配分していない全社費用 577百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「 当第2四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月21日至平成29年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	モーション コントロール	ロボット	システム エンジニアリング	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	110,384	80,445	28,159	10,124	229,114	-	229,114
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,593	2,383	78	8,715	21,770	21,770	-
計	120,978	82,829	28,238	18,839	250,885	21,770	229,114
セグメント利益又は損失()	21,777	8,566	1,777	53	28,513	712	27,800

(注)1. 「その他」の区分には、情報関連事業及び物流サービス等の事業が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 712百万円には、セグメント間取引消去 37百万円、各セグメントに配分していない全社費用 675百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、環境・エネルギー分野のさらなる拡大を図る目的で組織変更を行い、セグメント区分の見直しを行っております。従来、「モーションコントロール」に含めておりました太陽光発電用パワーコンディショナを「システムエンジニアリング」に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3月21日 至 平成28年 9月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3月21日 至 平成29年 9月20日)
1 株当たり四半期純利益金額	32円33銭	79円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	8,609	21,095
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	8,609	21,095
普通株式の期中平均株式数(千株)	266,288	266,248

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1 株当
たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1 株
当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第 2 四半期連結累計期間
において52千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年10月23日開催の取締役会において、つぎのとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額.....5,331百万円
(2) 1 株当たりの金額.....20円00銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年11月28日

(注) 平成29年 9 月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月1日

株式会社安川電機
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嵯峨 貴弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 昌彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 博之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成29年3月21日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年6月21日から平成29年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月21日から平成29年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安川電機及び連結子会社の平成29年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。